

# 令和元年度鳥取県男女共同参画意識調査 調査結果（概要版）

## 【調査概要】

調査対象：県内に居住する18歳以上の男女2,350名  
(住民基本台帳に基づく無作為抽出法)

調査期間：令和元年7月1日～8月5日（郵送調査）

回答数：990名（有効回答率（有効回答数÷（発送数－無効数））：42.6%）

## 【結果のポイント】

### 問1 男女共同参画に関する用語の認知度について

#### 前回調査より各用語の認知度が上昇

「男女共同参画社会」（「知っている」59.8%）、「ワーク・ライフ・バランス」（「知っている」37.1%）の用語について、平成26年調査と比較すると、それぞれに用語の認知度は増加傾向にある。「男女共同参画社会」は微増程度であるが、「ワーク・ライフ・バランス」は前回調査から9.0ポイント増加しており、認知度が大きく向上。

### 問2 男女平等に関する意識について

男女の地位の平等意識が最も高い分野は「学校教育の場」。  
「学校教育」以外の分野では「男性優遇」の回答割合が高くなっている。

平等感に関する各設問のうち、「平等である」と回答した割合が最も高い分野は「学校教育」51.7%となっている。一方で、「学校教育」以外の全ての分野で『男性のほうが優遇されている』（男性のほうが非常に優遇されている＋どちらかといえば男性のほうが優遇されている）と回答した割合が、「平等である」『女性のほうが優遇されている』（女性のほうが非常に優遇されている＋どちらかといえば女性のほうが優遇されている）と回答した割合よりも高くなっている。なお、『男性のほうが優遇されている』と回答した割合が、前回調査から増加したのは「学校教育」「家庭生活」「法律制度」で、特に、「学校教育」は前回調査より12.5ポイントと大きく増加している。

### 問3 家庭生活について

「地域活動」を除き、家庭における仕事の大半は女性が担っている。  
「配偶者と同じ程度分担」していると答えた割合は、「家事」「子育て」「介護」で男性の方が高く分担の認識について男女差が見られる。

家庭生活に関する意識について、家庭の仕事は「地域活動」以外の「家事」「子育て」「介護」の大半は女性が担っており、特に「家事」では、女性において「自分」（ほとんど自分＋どちらかといえば自分）が84.2%と高かった。家庭の仕事に対する分担の経緯については、男性、女性ともに「自分でやるのが当然と思われるから」が4割前後で最も高かった。

家庭の仕事を性・年代別に見ると、「家事」では、男性では全ての年齢層で「ほとんど自分」の割合は0.0%から2.2%と低くなった。一方で、女性は全ての年齢層で「ほとんど自分」の割合は5割以上を占めるなど、家事、子育て、介護の分担状況は、男女に顕著な差がある。また、「配偶者と同じ程度分担」していると答えた割合は、「家事」「子育て」「介護」で男性の方が高く、分担の認識についても男女差がみられる。

更に、分担の満足度については、男性は『満足している』（満足＋どちらかといえば満足）が6割半ばを占めたのに対して、女性では3割半ばにとどまり、男女の意識で差がみられた。性年代別にみると、50～59歳において、『満足している』は男性74.4%に対して、女性19.1%と大きな差があった。

#### 問4 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について

「仕事」、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」のバランスの優先度に関する希望と現実の間にはギャップがある。  
現実では、男性は「仕事」、女性は「仕事」又は「家庭生活」を優先している割合が高い。

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度は<希望>では「「仕事」を優先」は5.0%にとどまっているのに対し、<現実>では「「仕事」を優先」は26.0%と高い割合を占めている。

#### 問5 男性が女性とともに家事などに参加するために必要なことについて

「夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかる」ことが男女とも最も高くなっている。

男性が女性とともに家事などに参加するために必要なことは、「夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかる」ことが男女とも最も高くなっている。年齢別にみても、「夫婦や家族間での会話など、コミュニケーションをよくはかる」と答えた割合はどの年代でも高い。また、20代から40代では「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進める」が高く、50代以上では「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が高くなっている。

#### 問6 子育て支援に期待することについて

「病児・病後児保育」「延長保育」や「休日保育」など急な仕事や家庭の事情に対応するサービスへの期待が高い。

子育て支援に期待することは、「病児・病後児保育」、「延長保育」や「休日保育」など急な仕事や家庭の事情に対応するサービスへの期待が高くなっている。性別にみると、男性に比べて女性で回答割合が高かったものは、「病児・病後児保育」（男性37.9%、女性56.5%）、「残業など急な予定変更があったときの「延長保育」や「休日保育」」（男性37.1%、女性40.5%）、「親の不安や悩みを相談する場」（男性21.0%、女性25.6%）であった。

#### 問7 介護支援に期待することについて

男性は「施設での介護サービス」と答えた割合が過半数を占め最も高い。  
女性は「施設での介護サービス」「介護をしながらでも仕事が続けられるような短時間勤務などの労働環境の整備」「介護サービスや介護サービスを提供する事業所、福祉用具に関する幅広い情報の提供」へのニーズが高い。

介護支援に期待することは、「施設での介護サービス」と答えた割合が44.2%と最も高く、次いで「介護をしながらでも仕事が続けられるような短時間勤務などの労働環境の整備」33.2%、「介護サービスや介護サービスを提供する事業所、福祉用具に関する幅広い情報の提供」32.2%と続いている。性別に見ると、「施設での介護サービス」（男性51.0%、女性39.5%）が男性・女性ともに最も高くなっている。

#### 問8 性別によって男女の役割を決める考え方について

「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考え方については、賛成・反対の割合が同程度であり、前回調査より、賛成する人の割合が低下し、反対する人の割合が上昇している。  
「女性は外で働き、男性は家庭を守る」という考え方には、約7割が反対している。  
「男性も女性も外で働き、ともに家庭を守る」という考え方については、約8割が賛成している。

「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という性別役割分担に『賛成』（賛成+どちらかといえば賛成）と答えた割合は40.0%（前回50.3%）、『反対』（反対+どちらかといえば反対）と答えた割合は46.3%（前回36.6%）となっている。年代別にみると、『賛成』と答えた割合は70代以降で高くなっており、『反対』と答えた割合は50代、30代で高くなっている。

（参考：内閣府世論調査（令和元年9月） 『賛成』35.0%、『反対』59.8%）

## 問9 女性の働き方について

男女ともに「子育ての時期だけ一時的に仕事をやめ、その後は仕事を続ける」と答えた人の割合が最も高い。

男女とも「子育ての時期だけ一時的に仕事をやめ、その後は仕事を続ける」（以下「再就職型」）が47.2%で最も高く、次いで「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける」（以下「継続型」）が30.6%となっている。性別にみると、継続型は女性33.9%、男性で26.8%と女性で多く選択されており、再就職型は女性45.5%、男性48.7%で男性の方が高い傾向にある。内閣府の世論調査（令和元年9月）と比較すると、継続型は61.0%を占めており、本調査の30.6%と30.4ポイントの差がある。

## 問10 女性が働き続けるために必要なことについて

「パートナーの理解や家事・育児などへの参加」「保育施設など子育て支援サービスの充実」と答えた割合が高い。

女性が働き続けるために必要なことは、「パートナーの理解や家事・育児などへの参加」が60.2%、「保育施設など子育て支援サービスの充実」が44.3%と答えた割合が高い。性別にみると、「パートナーの理解や家事・育児などへの参加」は男性54.8%に対して女性64.0%と女性の方が高く、9.2ポイントの差があった。一方で、「保育施設など子育て支援サービスの充実」は男性51.4%に対して女性39.8%と男性の方が高く、11.6ポイントの差があった。

## 問11 職業を持たない理由について

「高齢（定年退職した後）だから」が多数を占めている。  
女性は、家事や育児、介護など「家庭」に関する理由を挙げた人が多い。

職業を持たない理由は、「高齢（定年退職した後）だから」が70.6%と多数を占めている。性別にみると、「家族の介護や世話をするため」（男性4.2%、女性15.7%）、「家事の負担が大きいから」（男性0.8%、女性9.8%）、「育児に専念したいから」（男性0.0%、女性6.9%）と、女性は介護、家事や育児など「家庭」に関する理由を挙げている。

## 問12 政策企画や方針決定過程への女性の参画が少ない理由について

男女とも「家庭での負担が大きい」と答えた割合が高く、特に女性に占める割合が高い。

政治や行政、自治会や町内会において、政策の企画や方針を決める場に女性の参画が少ない理由は、「家事、子育て、介護の負担が大きい」と最も高く、次いで「男性優位の組織運営のため」48.5%、「女性の積極的に参画する意識が不十分であるため」41.3%、「家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識のため」28.7%の順となっている。性別に見ても、男女とも「家事、子育て、介護の負担が大きい」と答えた割合が最も高くなっている（男性53.7%、女性58.4%）。

## 問13 政策企画や方針決定過程への女性の参画に必要なことについて

女性は「家族が家事、育児等を分担し、女性に負担が偏らないようにする」と答えた割合が最も高い。  
男性は「女性の参画意識を高める」と答えた割合が最も高い。

政策企画や方針決定過程への女性の参画に必要なことは、「家族が家事、育児等を分担し、女性に負担が偏らないようにする」が35.5%と最も高く、次いで「女性の参画意識を高める」34.1%、「男性優位の組織運営を改める」33.7%、「家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識を改める」31.9%の順となっている。性別に見ると、女性は「家族が家事、育児等を分担し、女性に負担が偏らないようにする」と答えた割合が38.0%と最も高くなっている。一方、男性は「女性の参画意識を高める」と答えた割合が38.1%で最も高く、男女間で意識の差がみられる。

#### 問14 男女共同参画社会実現のために鳥取県が力を入れるべきことについて

「機会均等や働きやすい環境整備を進める企業の取組支援」「子育てや介護中であっても仕事が続けられる支援」の順に高い。

「男女共同参画社会」を実現するために鳥取県が力を入れて行くべきことは、「就労における男女の機会均等や働きやすい環境の整備を進める企業の取組を支援する」が39.4%と最も高く、次いで「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」29.5%、「男女共同参画の視点から、慣習の見直しや広報・啓発を進める」25.0%の順となっている。性別に見ると、男女とも「就労における男女の機会均等や働きやすい環境の整備を進める企業の取組を支援する」（男性37.7%、女性40.8%）と答えた割合が最も高くなっている。「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」（男性25.1%、女性32.4%）、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（男性17.6%、女性23.1%）などは、男性より女性の方が高くなっている。

#### 問15 男女共同参画について日頃感じていること等について（自由記載）

数多く寄せられたものや異なる視点でのご意見を中心に、一部を要約の上、調査結果報告書に記載。

#### 問16 ドメスティック・バイオレンス（DV）を受けた経験について

女性の30人に1人、男性の60人に1人が、この5年の間にDV被害を経験している。この5年の間に被害を受けた人の約4割がどこにも相談していない。

ドメスティック・バイオレンス（DV）を受けた経験について、『この5年間に経験がある』（「この1年の間に、被害を受けた」0.6%+「この2～5年の間に、被害を受けたことがある」1.9%）と回答した人の割合は、2.5%となった。

#### 問17・18 性暴力被害の実態について

全体の約5%に性暴力被害の経験がある。被害者の約5割はどこにも相談していない。

『経験がある』（「1回あった」+「2回以上あった」）と答えた割合は、4.9%となっており、これらの被害者の約5割は「どこ（だれ）にも相談しなかった」と回答している。

#### 問19 男女間における暴力をなくすために必要なことについて

「身近な相談窓口を増やす」ほか、「家庭での教育、「命を尊び思いやりの心を育む教育」が必要である」という回答が多い。

男女間における暴力をなくすために必要なことについて聞いたところ、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が47.3%で最も高く、次いで「命の尊さや思いやりについての教育、学習機会を充実する」35.4%、「家庭で親や家族が子どもに対し、暴力を防止するための教育を行う」34.1%、「学校・大学で児童・生徒・学生に対し、暴力を防止するための教育を行う」29.0%の順となっている。

鳥取県令和新时代創造本部女性活躍推進課（令和元年12月）

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町1丁目220番地

TEL:0857-26-7075 FAX:0857-26-8196

E-mail: jyosei-katsuyaku@pref.tottori.lg.jp